



平成 22 年 12 月 24 日

【照会先】

大臣官房大臣政策審議室

企画官 大隈（内線7018）

室長補佐 川口（内線7019）

（代表番号）03(5253)1111

（直通番号）03(3595)3531

民主党マニフェストへの主な取組状況等について

民主党マニフェストへの主な取組状況等について、別添の通りまとめましたので配布いたします。

（別添1）民主党マニフェストへの主な取組状況

（別添2）民主党マニフェストへの取組状況



民主党マニフェスト への主な取組状況

平成22年12月
厚生労働省

マニフェスト

●自公政権が続けてきた社会保障費の2200億円の削減方針は撤回する。【2009】

●医師・看護師・その他の医療従事者の増員に努める医療機関の診療報酬（入院）を増額する。【2010】

22年度から、社会保障費2200億円の削減方針を撤回し、10年ぶりの診療報酬プラス改定など、必要なサービスを確保

○ かつては、高齢化や医療の高度化等に伴って生じる社会保障費の自然増のうち2200億円が毎年度削減されてきたが、**22年度から削減方針を撤回**し、必要なサービスを確保

○ 22年診療報酬改定では、**10年ぶりにプラス改定**（0.19%、約700億円）

※診療報酬本体は1.55%（5700億円）

※救急・産科・小児科・外科や、病院勤務医の負担軽減を重点的に評価

○ 23年度予算案は十分な社会保障費を確保（**29兆円** 22年度に比べて1.4兆円の増加）

2 ムダつかい 行政刷新

マニフェスト

● 「国民の生活が第一。」の理念に基づき、政策の優先順位を明確にするなど国の総予算の全面的な組み替えをさらに徹底します。 【2010】

事業の見直しや省独自の事業仕分け等により、**4900億円**のムダを削減

○ 事業の見直しや、厚生労働省としての事業仕分け等により、特別会計や独立行政法人等の見直しを積極的に行い、23年度概算要求段階で**4900億円**を削減

※ 一般会計▲800億円、特別会計▲4100億円

※ 厚生労働省独自に行った事業仕分け等の反映 ▲ 567億円

事業開始後20年以上経過した事業の検証 ▲1404億円

光熱水費など庁費等の削減 ▲ 368億円 など

○ 秋以降も、事業仕分けで取り上げられた事業の予算縮減や、省独自に遊休資産の売却（▲232億円）を推進

・労働保険特別会計雇用保険勘定の見直し等： ▲2280億円

・労働保険特別会計労災勘定の見直し等： ▲ 50億円 など

マニフェスト

- 「消えた年金」「消された年金」に2011年度まで集中的に取り組む。
【2010】

約5000万件あった未統合記録は、残り1000万件弱。さらに紙台帳とコンピュータ記録との全件照合を開始

- 約5000万件の未統合記録については統合・解明を進め、**解明が進んでいない記録は1000万件を切った。**
- 記録が見つかり年金額が回復した方は、**延べ125万人・年金額では約656億円**（年額）
※ 最高で1人3270万円（生涯額）分が回復
- 記録回復の申請から年金が支払われるまでの**期間が大幅に短縮** 10.0ヶ月（21年3月）→5.1ヶ月（22年10月）
- 旧政権では着手されなかった、お一人お一人の紙台帳と年金機構のコンピュータ記録の**全件照合（6億件）**について、年金記録の正確性を確認するため、22年10月から**開始**
- 自分の年金記録（加入期間、未加入期間）を確認できる「ねんきんネット」の運用開始（23年2月末）を決定

4 子ども・子育て

マニフェスト

●財源を確保しつつ、すでに支給している「子ども手当」を1万3千円から上積みします。【2010】

●上積み分については、地域の実情に応じて、現物サービスにも代えられるようにします。【2010】

政権交代後、子ども手当の創設など、子ども・子育て関係予算は21年度に比べ倍増

○子ども・子育て関係予算は倍増（子ども手当で1.3万円を含む）

1.7兆円(21年度)→約3.7兆円(22年度補正予算後)

児童(15歳以下)1人当たり月額**約8千円→約1.8万円**

※「3.7兆円」には、22年度補正予算(子宮頸がんワクチン接種助成等)も含まれる。また、15歳以上の児童への支援も一部含まれる。

○22年度、子ども手当(月1万3千円)を創設。

23年度から月7000円上積み(3歳未満)するとともに、さらに保育所の増、公立学校の耐震化など、**手当と現物給付の両面から**子ども・子育て施策を充実

※ 保育所の定員：1.5万人増(19年度)→1.1万人増(20年度)→2.6万人増(21年度)
→22年4月で総数216万人

※ 子宮頸がん等のワクチン：23年度末までほぼ全額公費で接種可能に(22年度補正予算)

※ 公立小中学校の耐震化：67%(21年4月)→73.3%(22年4月)→約81%(23年4月見込み)

○ 妊娠・出産に要するコストをカバーできるよう、出産育児一時金(42万円)と妊婦検診の公費負担(約12万円相当)とで、**実質的に54万円相当の公的支援**

○ 出生率は近年は上昇傾向。

合計特殊出生率：1.26人(H17)→1.37人(H21)

【詳細版P. 2】

【詳細版P. 10】

5 新型インフルエンザ・がん・肝炎対策

マニフェスト

● 新型インフルエンザ対策としてのワクチン接種体制の強化、がんの予防・検診体制の強化、肝炎治療に対する支援などに集中的に取り組む。【2010】

**新型インフルエンザによる死亡率は先進
国中最低。さらに、ワクチン備蓄、国内生
産体制の整備を推進**

○ 21年10月からワクチン接種を開始するなど、総合的な対策を実施。**死亡率は先進諸国中最低**

※ 10万人当たり0.16人（米国では3.96人、カナダでは1.32人）

○ 新たな新型インフルエンザの発生に備え、流行時のワクチン（プレパンデミックワクチン）の**備蓄を推進**

※ 想定される3種類ごとに1000万人分 113億円（22年度補正予算）

○ 全国民分のワクチンについて、生産期間を半年間に短縮するためのワクチン開発・生産体制を整備（22年7月に企業を選定）

○ 女性特有のがん検診に加え、23年度から働き盛り世代が**大腸がん検診を無料で**受けられる事業を開始

○ 22年度から肝炎医療費助成の自己負担の上限額を**原則1万円に引き下げ**。23年度から、5歳ごとに希望者が無料で肝炎検査を受けられる事業を開始

【詳細版P. 8】

【詳細版P. 9】

マニフェスト

●高校、大学などの新卒者の就職を支援するため、専門の相談員の配置や採用企業への奨励金支給などの対策を強化します。【2010】

●全ての労働者の適用される「全国最低賃金」を設定（800円を想定）する。

※1000円は
将来目標
【2009】

**新卒者・若年者対策、雇用の下支え、
雇用創造・人材育成などを強化**

○ **新卒者応援ハローワークの設置(56ヶ所)**、学生の就職を支援する**ジョブサポーターの倍増**など、新卒者支援の体制を強化

○ **3年以内既卒者を新卒者扱い** するよう経済団体に要請

○ 最低賃金を22年度は**過去最高の17円分引き上げ**

※ 都道府県ごとの最低賃金(平均)

703円(20年度)→713円(21年度)→730円(22年度)

※ 800円以上の都道府県：21年度なし→22年度は東京都(821円)、神奈川県(818円)

○ 23年度から、更なる引上げに向けて中小企業への支援を実施(50億円)

○ 不況の中でも従業員の雇用を守る企業への**雇用調整助成金の要件を緩和**して、より広い労働者を対象に

※ 対象労働者数 0.4万人(20年10月)→197万人(21年10月)→106万人(22年10月)

○ 求職者が無料で職業訓練を受講しながら生活費を受け取れる**「緊急人材育成支援事業」**を実施 (20万人以上が利用、訓練修了後の

就職率は54.9%(21年11月修了者)→65.1%(22年7月修了者)

さらに、23年通常国会に求職者支援制度を創設する法案を提出予定



民主党マニフェストへの取組状況

平成22年12月
厚生労働省

民主党マニフェストの取組状況

【全体】

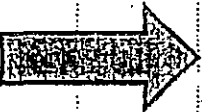
計	未着手	検討中	一部実施	ほぼ実施	実施済
41	0 (0%)	5 (12%)	19 (46%)	2 (5%)	15 (37%)

【分野別】

	計	未着手	検討中	一部実施	ほぼ実施	実施済
1. ムダづかい	4	0(0%)	0(0%)	4(100%)	0(0%)	0(0%)
2. 子ども・子育て	5	0(0%)	0(0%)	4(80%)	0(0%)	1(20%)
3. 年金	3	0(0%)	2(67%)	1(33%)	0(0%)	0(0%)
4. 医療・福祉・介護	20	0(0%)	1(5%)	7(35%)	2(10%)	10(50%)
5. 雇用	9	0(0%)	2(22%)	3(33%)	1(0%)	4(45%)

(注) 民主党マニフェスト欄にある「●」印(計41件)のうち、「未着手」、「検討中」、「一部実施」、「ほぼ実施」、「実施済」の数

厚生労働省の取組について

民主党マニフェスト(抄)	厚生労働省の主な取組				
<p>1. ムダづかい 行政刷新</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「国民の生活が第一。」の理念に基づき、政策の優先順位を明確にするなど国の総予算の全面的な組み替えをさらに徹底します。【2010】 ● 事業仕分けなどの手法を通じて、全ての特別会計を見直し、不要な特別会計は廃止します。【2010】 ● 行政刷新会議の下で物品調達を含めた国の契約を監視・検証し、ムダづかいの根絶、調達コストの引き下げを実現します。【2010】 ● 天下りの温床となっている各種公法人について、廃止を含めた改革に取り組みます。【2010】 	未着手	検討中	一部実施	ほぼ実施	実施済
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">  <div data-bbox="1377 311 2072 534" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>事業仕分け等により、特別会計や独立行政法人の見直しを行い、23年度概算要求段階で4900億円を削減</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 23年度概算要求段階で4900億円のムダを削減(23年度予算案においては削減額が更に増加見込) <small>※厚生労働省の人件費 22年度 3001億円→23年度 2983億円 (▲18億円)</small> ○ 厚生労働省の予算の支出状況に係る情報公開の改善、遊休資産の売却などを推進 ○ 事業仕分け、政策コンテストなどを通じ、予算編成過程を透明化 ○ 役員選考の公募化(既存OBポストの後任者任命・新規ポストへのOB任命) <small>※所管独法の国家公務員OB役員 30人(H21. 9) → 10人(H22. 10) ※所管公益法人の国家公務員OB役員 1343人(H21. 12)→1019人(H22. 7)</small> 				

民主党マニフェスト(抄)

厚生労働省の主な取組

2. 子ども・子育て

子ども手当等

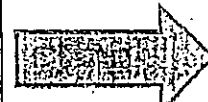
● 財源を確保しつつ、すでに支給している「子ども手当」を1万3000円から上積みします。【2010】

● 上積み分については、地域の実情に応じて、現物サービスにも代えられるようにします。【2010】

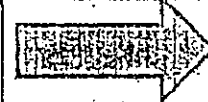
現物サービスとして、保育所定員増・保育料軽減、子どもの医療費の負担軽減、給食の無料化、ワクチン接種の公費助成などを検討します。

● 2011年度から「子ども手当」に国内居住要件を課します。海外に住んでいる子どもは対象にしません。【2010】

未着手 検討中 一部実施 ほぼ実施 実施済



・保育所定員(20'→21')
1.1万人増→2.6万人増
・子宮頸がん等ワクチンを、23年度末まではほぼ全額公費で接種可能に



子ども手当と現物サービスの両面から施策を拡充

◇子ども手当

23年度から現行の月1万3000円に7000円(3歳未満)を上積み

◇現物サービス

・保育所の定員
・子宮頸がん等のワクチン 等

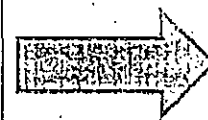
子ども・子育て関連予算

1. 7兆円(21年度) → 3. 7兆円(22年度補正予算後)

児童(15歳以下)一人当たり月額 約8千円 → 約1. 8万円

※ 3. 7兆円には、22年度補正予算(子宮頸がんワクチン接種助成等)を含み、15歳以上の児童への支援も一部含む。

※ 23年度予算案においては更に増額の見込



○ 今後26年度まで保育所を毎年約5万人分増加へ

○ 子ども手当の上積みに加え、国内居住要件、さらに要望の多かった保育料等の天引きを盛り込んだ法案を23年通常国会に提出予定

民主党マニフェスト(抄)	厚生労働省の主な取組				
<p data-bbox="257 295 817 367">2. 子ども・子育て(続き)</p> <ul data-bbox="257 406 907 598" style="list-style-type: none"> ● 出産から成長段階までの切れ目のないサービスを実施します。特に、就学前の子どもの保育・教育の一体的提供を進めます。【2010】 <p data-bbox="257 813 694 869">生活保護の母子加算</p> <p data-bbox="257 885 571 941">児童扶養手当</p> <ul data-bbox="257 965 907 1109" style="list-style-type: none"> ● 生活保護の母子加算を復活し、父子家庭にも児童扶養手当を支給する【2009】 	未着手	検討中	一部実施	ほぼ実施	実施済
					<p data-bbox="1388 375 2072 502">子ども・子育ての新たなシステムを検討</p> <ul data-bbox="1388 526 2072 670" style="list-style-type: none"> ○ 23年通常国会に、幼保一体化などを盛り込んだ子ども・子育て新システム法案(仮称)を提出予定 <p data-bbox="1388 925 2072 1029">○ 21年4月に廃止された生活保護の母子加算を21年12月に復活</p> <p data-bbox="1388 1077 2072 1220">○ 父子家庭に児童扶養手当を支給(22年8月分から支給→実際の支払いは22年12月から開始)</p>

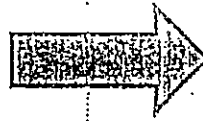
民主党マニフェスト(抄)

厚生労働省の主な取組

3. 年金

● 「消えた年金」「消された年金」に2011年度まで集中的に取り組むとともに、「納めた保険料」「受け取る年金額」が分かる「年金通帳」などの仕組みをつくります。【2010】

未着手 検討中 一部実施 ほぼ実施 実施済



「消えた年金」記録の統合・回復を着実に実施

- 約5000万件あった未統合記録については、統合・解明を進め、解明が進んでいない記録は1000万件を切った
- 22年10月から、紙台帳とコンピュータ記録の全件照合(6億件)を開始。23年度までに集中的に処理し、25年度までに全件処理予定
- 記録が見つかり年金額が回復した方は延べ125万人・年金額では656億円(年額)
- 記録回復の申請から年金受給までの期間が大幅に短縮
- 23年2月末から、ご自分の年金記録(加入期間、未加入期間)を確認できる「年金ネット」の運用を開始することを決定

※統合済みの記録:1504万件
死亡等一定の解明がなされた記録:1565万件
名寄せ特別便を送付し、返答待ちの記録:571万件
解明作業が進展中の記録:472万件
解明が進んでいない記録:983万件

政権交代後は45万人・212億円(年額)

10.0か月(21年3月)
→ 5.1か月(22年10月)

民主党マニフェスト(抄)

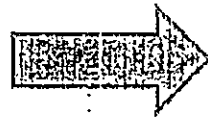
厚生労働省の主な取組

4. 医療・福祉・介護等

未着手 検討中 一部実施 ほぼ実施 実施済

後期高齢者医療制度

- 後期高齢者医療制度は廃止し、2013年度から新しい高齢者医療制度をスタートさせます。【2010】

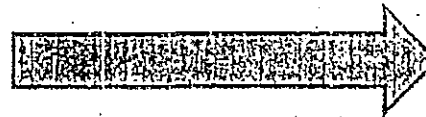


後期高齢者医療制度を廃止し、新たな制度を創設するための法案を23年通常国会に提出することを目指す

- 22年4月から、75歳以上という年齢に着目した診療報酬項目(17項目)を廃止
- 22年12月に、大臣主催の「高齢者医療制度改革会議」において、制度見直しの内容をとりまとめ

診療報酬・医師確保対策等

- 自公政権が続けてきた社会保障費2200億円の削減方針は撤回する。医師・看護師・その他の医療従事者の増員に努める医療機関の診療報酬(入院)を増額する【2009】
- 診療報酬の引き上げに引き続き取り組みます。【2010】



22年度から、社会保障費2200億円の削減方針を撤回

- 22年度から削減方針を撤回し、高齢化や医療の高度化に伴う必要なサービスを確保

診療報酬を10年ぶりにプラス改定

- 22年の診療報酬改定では、10年ぶりにプラス改定(0.19%、700億円)

※ 診療報酬本体は1.55%(5700億円)

※ 救急・産科・小児科・外科や病院勤務医の負担軽減を重点的に評価

民主党マニフェスト(抄)	厚生労働省の主な取組
<p data-bbox="264 352 801 408">診療報酬・医師確保対策等</p> <p data-bbox="264 440 922 687">● 地域の医師不足解消に向けて、医師を1.5倍に増やすことを目標に、医学部学生を増やします。看護師など医療従事者の増員に、引き続き取り組みます。【2010】</p>	<p data-bbox="898 264 1435 328">未着手 検討中 一部実施 ほぼ実施 実施済</p> <div data-bbox="952 491 1361 603" style="text-align: center;"> </div> <div data-bbox="1391 360 2074 560" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="1424 392 2051 528">医学部定員を増やすとともに、医療従事者の確保・あっせんを23年度から開始</p> </div> <p data-bbox="1391 663 1995 751">○ 22年度医学部定員を360人増加</p> <p data-bbox="1424 775 2051 943">※医学部の定員 18年度 7625人→20年度 7793人 →22年度 8846人 23年度はさらに77人程度増加見込</p> <p data-bbox="1424 999 2051 1118">※医師数 18年 27.8万人→20年 28.7万人 (+3.2%)</p> <p data-bbox="1424 1126 2051 1246">※看護師数 18年 88.3万人→21年 95.5万人 (+8.2%)</p> <p data-bbox="1391 1302 2051 1437">○ 23年度から、地域医療支援センターで、医師不足地域への医師の配置を開始</p>

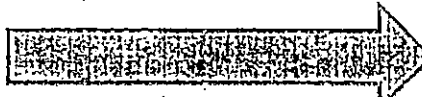
民主党マニフェスト(抄)

厚生労働省の主な取組

予防接種/ワクチン等

● 新型インフルエンザ対策としてのワクチン接種体制の強化、がんの予防・検診体制の強化、肝炎治療に対する支援などに集中的に取り組めます。【2010】

未着手 検討中 一部実施 ほぼ実施 実施済



新型インフルエンザによる死亡率(10万人当たり)

日本	0.16人
米国	3.96人
カナダ	1.32人

想定される3種類ごとに1000万人分

※ 113億円(22年度補正予算)

22年7月に企業を選定済

ワクチン備蓄を進め、新型インフルエンザによる死亡・重症化防止

- 21年10月からワクチン接種を開始するなど、総合的な対策を実施。死亡率は先進諸国中で最低
- 新たな新型インフルエンザの発生に備え、流行時のワクチン(プレパンデミックワクチン)の備蓄を推進
- 全国民分のワクチンについて、生産期間を半年間に短縮するためのワクチン開発・生産体制を整備

民主党マニフェスト(抄)	厚生労働省の主な取組				
	未着手	検討中	一部 実施	ほぼ 実施	実施済
<p data-bbox="275 303 730 363">予防接種/ワクチン等</p> <p data-bbox="275 379 835 440">肝炎対策(インターフェロン)</p> <ul data-bbox="275 520 925 1150" style="list-style-type: none"> ● 肝炎患者が受けるインターフェロン治療の自己負担額の上限を月額1万円にする。治療のために休業・休職する患者の生活の安定や、インターフェロン以外の治療に対する支援に取り組む。【2009】 ● 新型インフルエンザ対策としてワクチン接種体制の強化、がん予防・検診体制の強化、肝炎に対する支援などに集中的に取り組めます。【2010】 	<div data-bbox="1391 303 2074 416"> <p>22年度から、肝炎医療費助成を拡充</p> <ul data-bbox="1424 424 2063 600" style="list-style-type: none"> ○ 22年度から、肝炎医療費助成制度の自己負担限度額を引下げ(所得に応じ1万円、3万円又は5万円 →原則1万円) ○ 従来から助成対象のインターフェロンに加え、B型肝炎の核酸アナログ製剤を助成対象に追加 ○ 23年度から、5歳ごとに希望者が無料で肝炎検査を受けることを可能にする事業を開始 </div> <div data-bbox="1391 951 2074 1064"> <p>子宮頸がん等のワクチン接種や、がん検診への助成を充実</p> <ul data-bbox="1424 1072 2063 1391" style="list-style-type: none"> ○ 子宮頸がん、Hib、小児用肺炎球菌ワクチン接種に公費助成 ○ 女性特有のがん検診に加え、23年度から、働き盛り世代が大腸がん検診を無料で受けられる事業を開始 </div>				

民主党マニフェスト(抄)

厚生労働省の主な取組

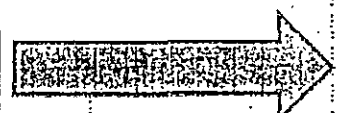
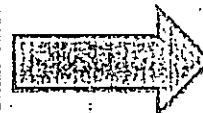
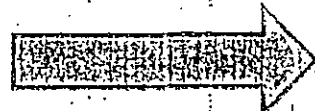
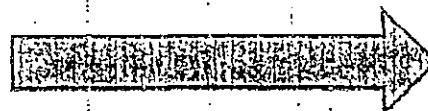
未着手 検討中 一部実施 ほぼ実施 実施済

高額療養費

- 高額療養費制度に関し、治療が長期にわたる患者の負担軽減を図る。【2009】

出産育児一時金等

- 現在の出産育児一時金(2009年10月から42万円)を見直し、国からの助成を加え、出産時に55万円までの助成をおこなう。【2009】
- 不妊治療に関する情報提供、相談体制を強化するとともに、適応症と効果が明らかな治療には医療保険の適用を検討し、支援を拡充する。【2009】
- 出産育児一時金、不妊治療支援など出産にかかわる支援策を拡充します。【2010】



従来からの入院診療に加え、24年度*から外来診療での現物給付化を決定
(※できるだけ23年度中に実施できるよう準備)

- 引き続き更なる軽減策について検討


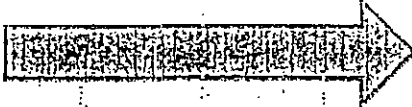
出産育児一時金と併せて、妊婦健診の充実

- 妊娠・出産に要するコストをカバーできるよう、出産育児一時金の引き上げ(38万円→42万円)を継続するとともに、妊婦健診の公費負担(約12万円相当※)を継続
→実質的に54万円相当の公的支援
※14回分の事業の公費負担に係る積算額(地方財政措置分を含む)
※妊婦健診項目にHTLV-1を追加(22年10月)

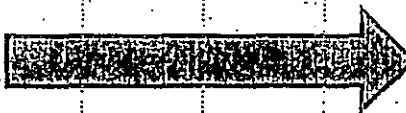
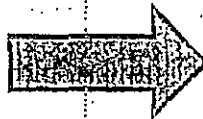
不妊治療への助成を拡充

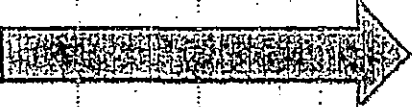
- 23年度から、特定不妊治療(体外受精や顕微授精)への助成を拡充

民主党マニフェスト(抄)	厚生労働省の主な取組				
	未着手	検討中	一部 実施	ほぼ 実施	実施済
<p data-bbox="280 287 593 343">被爆者の援護</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="257 391 907 582">● 高齢化している被爆者を早急に救済するため、被爆実態を反映した新しい原爆症認定制度を創設する。【2009】 <li data-bbox="257 782 862 917">● 被爆二世、在外被爆者を含め、被爆者の健康管理を拡充する。【2009】 	→				<p data-bbox="1400 359 2072 478">原爆症認定制度の見直しに向けて検討開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1400 502 2072 646">○ 22年12月から、「原爆症認定制度の在り方に関する検討会」における検討を開始 <p data-bbox="1400 758 2072 877">22年4月から、国外からの原爆症認定申請が可能に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1400 901 2072 1045">○ 22年4月から、国外に居住する被爆者からの原爆症認定申請が、居住区域の在外公館で可能に
			→		

民主党マニフェスト(抄)	厚生労働省の主な取組				
	未着手	検討中	一部 実施	ほぼ 実施	実施済
<p>介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 認定事業者に対する介護報酬を加算し、介護労働者の賃金を月額4万円引き上げる。【2009】 ● ヘルパーなどの給与の引き上げに引き続き取り組み、介護にあたる人材を確保します。【2010】 ● 在宅医療、訪問看護、在宅介護、在宅リハビリテーションなどを推進し、地域で安心して生活できる環境を整備するとともに、家族など実際に介護にあたっている人を支援します。【2010】 ● 当面、療養病床削減計画を凍結し、必要な病床数を確保する。【2009】 					<p>現在の月額2万4千円増に加え、24年介護報酬改定において更なる処遇改善を検討中</p> <p>※21年度介護報酬改定(+3%) 9,000円 ※介護職員処遇改善交付金 15,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 24時間対応の定期巡回・随時対応型サービスについて、22年度補正予算で一部前倒し実施(30か所) ○ 介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるようにするため、23年通常国会に法案を提出予定 ○ 介護療養病床の廃止を猶予するため、23年通常国会に法案を提出予定

民主党マニフェスト(抄)	厚生労働省の主な取組				
<p data-bbox="280 288 645 347">障がい者福祉等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="268 375 929 574">● 「障害者自立支援法」を廃止した上で、応能負担を基本とする包括的な障がい者福祉の法律を制定します。【2010】 <li data-bbox="268 1029 929 1268">● 自殺対策に積極的に取り組み、相談体制の充実、メンタルヘルス対策の推進、精神科医療の適切な受診環境の整備などを推進します。【2010】 	未着手	検討中	一部実施	ほぼ実施	<p data-bbox="1355 263 1444 295">実施済</p> <div data-bbox="1400 295 2072 486"> <p data-bbox="1422 319 2049 470">新しい総合福祉制度(新制度)を検討するとともに、つなぎ法により応能負担化</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1400 526 2072 670">○ 25年8月までに新制度を実施するため、障がい者制度改革推進本部において検討 <li data-bbox="1400 678 2072 821">○ 22年4月から、低所得者の障害福祉サービス等の利用者負担を無料化 <li data-bbox="1400 829 2072 973">○ 新制度までの「つなぎ」として、22年12月に、利用者負担の応能負担化等を内容とする議員立法が成立 <div data-bbox="1400 997 2072 1125"> <p data-bbox="1422 1021 2049 1109">在宅精神障害者への訪問支援(アウトリーチ)等を推進</p> </div> <div data-bbox="1400 1141 2072 1268"> <p data-bbox="1422 1157 2027 1244">職場におけるメンタルヘルス対策を推進</p> </div> <p data-bbox="1422 1284 2004 1412">※自殺者数(1月～11月までの累計) 20年 29,736人→21年 30,357人 →22年 29,105人(前年比▲4.1%)</p>



民主党マニフェスト(抄)	厚生労働省の主な取組				
<div data-bbox="264 320 495 379" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">食の安全</div> <ul style="list-style-type: none"> ● 食の安全・安心を確保する【2009】 	未着手	検討中	一部 実施	ほぼ 実施	<div data-bbox="1406 395 2085 496" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">輸入食品の安全対策を強化</div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 輸入食品の検査を行う食品衛生監視員を増員 21年度 22年度 23年度予定 368人 → 383人 → 393人 ○ 22年5月に締結された日中食品安全イニシアチブに基づき、日中間の食品安全分野における交流・協力を推進
					

民主党マニフェスト(抄)

厚生労働省の主な取組

5. 雇用

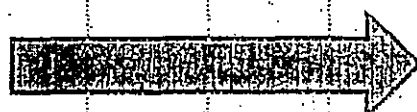
新卒者支援

- 高校、大学などの新卒者の就職を支援するため、専門の相談員の配置や採用企業への奨励金支給などの対策を強化します。【2010】

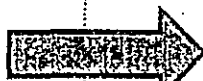
最低賃金

- 全ての労働者に適用される「全国最低賃金」を設定(800円を想定)する。【2009】
- 景気状況に配慮しつつ、最低賃金の全国平均1000円を目指す。【2009】
- 中小企業における円滑な実施を図るための財政上・金融上の措置を実施する。【2009】

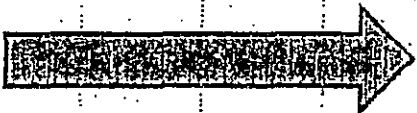
未着手 検討中 一部実施 ほぼ実施 実施済



※ 政労使は「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1000円をめざすこと」で合意(22年6月)



800円達成は
東京都(821円)
神奈川県(818円)
21年度は該当なし

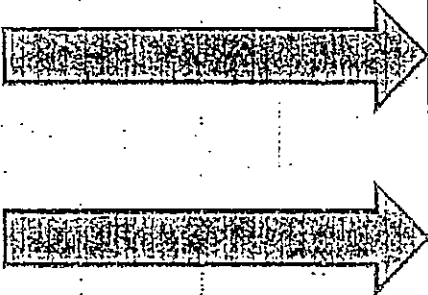



新卒者支援の体制整備
3年以内既卒者の新卒者扱い

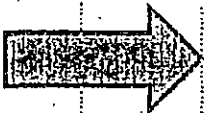
- 新卒応援ハローワーク(56か所)の設置、ジョブサポーターの倍増など、新卒者支援の体制を整備
- 3年以内既卒者の新卒者扱いを経済団体に要請するとともに、雇用した場合の奨励金を創設

全国最低800円(将来目標 平均1000円)に向けた取組

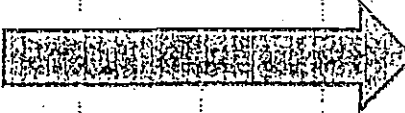
- 22年度は過去最高の17円引上げ
※地域別最低賃金(全国加重平均)
20年度 703円 → 21年度 713円
→ 22年度 730円
- 23年度から、最低賃金の引上げに向けた中小企業への支援を実施(引上げを行う中小企業への助成等) 50億円

民主党マニフェスト(抄)	厚生労働省の主な取組				
	未着手	検討中	一部実施	ほぼ実施	実施済
<p>雇用保険の適用拡大等</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 雇用保険を全ての労働者に適用する【2009】 ● 失業後1年の間は、在職中と同程度の保険料負担で医療保険に加入できるようにする。【2009】 					
<p>求職者支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 月額10万円の手当つき職業訓練制度により、求職者を支援【2009】 ● 2011年度中に「求職者支援制度」を法制化するとともに、失業により住まいを失った人に対する支援を強化します。【2010】 	 <p>23年に求職者支援制度を創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 23年通常国会に求職者支援制度を創設するための法案を提出予定 ※ 労働政策審議会において最終的なとりまとめに向けて審議中 				

民主党マニフェスト(抄)	厚生労働省の主な取組				
<div data-bbox="264 304 629 363" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">労働者派遣制度</div> <ul style="list-style-type: none"> ● 製造現場への派遣を原則禁止するなど、派遣労働者の雇用の安定を図る【2009】 	未着手	検討中	一部 実施	ほぼ 実施	<div data-bbox="1397 347 2078 443" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">労働者派遣法の改正法案を提出</div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 22年4月に労働者派遣法の改正法案を提出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業務への労働者派遣は原則禁止 ・ 派遣労働者の賃金決定について、同種の業務に従事する派遣先の労働者との均衡配慮を義務づけ など <p>※国会において継続審議中</p>



【その他】

新成長戦略(抄)	厚生労働省の取組				
	未着手	検討中	一部実施	ほぼ実施	実施済
<p>ドラッグ・ラグ</p> <p>● 安全性が高く優れた日本初の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進する。(中略)その前提として、ドラッグラグ、デバイスラグの解消は喫緊の課題であり、治験環境の整備、承認審査の迅速化を進める。</p> <p>※ 日本国内での医薬品の開発着手から承認までの期間が海外に比べて長い(最も期間が短い米国とは平成16年で2.5年の差)。 開発着手から申請までのラグ(期間差)と、審査期間のラグとがある。</p>	<div style="text-align: center;">  </div> <p>医薬品医療機器総合機構の相談・審査の人員の大幅増</p> <p>○ 医薬品の安全性を審査する独立行政法人医薬品医療機器総合機構において、新薬の相談・審査をする人員を大幅に増加 112人(19年1月) → 286人(22年4月) → 348人(23年度目標)</p> <p>○ ドラッグ・ラグは短縮 3.4年(19年度) → 2.0年(21年度) ※申請ラグ: 2.4年 → 1.0年 ※審査ラグ: 1.0年 → 0.5年</p> <p>○ 22年8月から、一定の条件の下で治験を省略できる「公知申請」の対象品目について、正式な医薬品承認前に、保険適用可能に ※ 22年12月現在、21品目が対象</p>				